

平成 25 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

26 福監 第 100 号

平成 26 年 9 月 1 日

福島県知事 佐藤雄平様

福島県監査委員	小松山 善 継
福島県監査委員	三 村 博 昭
福島県監査委員	美 馬 武千代
福島県監査委員	尾 形 克 彦

平成 25 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 26 年 7 月 28 日付けで審査に付された平成 25 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	2
2	意見	2
第3	審査の経過	
1	事業の内容	3
2	決算報告書	4
3	損益計算書	8
4	剰余金計算書	11
5	剰余金処分計算書	12
6	貸借対照表	13
7	建設改良事業	15

I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1	審査の概要	
1	審査の対象	16
2	審査の期間	16
3	審査の手続	16
第2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	16
2	意見	17
第3	審査の経過	
1	事業の内容	18
2	決算報告書	19
3	損益計算書	22
4	剰余金計算書	24
5	欠損金処理計算書	24
6	貸借対照表	25
7	建設事業	27

II 福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
--------------------------	----

別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48

別表5 病院別職員の状況	49
--------------	----

別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52

別表7 病院別損益収支の状況	53
----------------	----

福島県工業用水道事業

I - 1 平成 25 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 25 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 28 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類などと照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

経営成績では、事業収益が 23 億 1,483 万 9,977 円に対し事業費用は 20 億 2,801 万 3,625 円で、当年度の純利益は 2 億 8,682 万 6,352 円となっており、前年度より 6 億 382 万 4,917 円損益が改善したが、これは主に営業費用にかかる固定資産除却費が前年度より 5 億 7,236 万 254 円減少したことによるものである。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総給水量 3 億 2,477 万 5,346 m³で、前年度に比べ 2,082 万 7,000 m³ (6.0%) 減少しているが、これは東日本大震災による影響や社会情勢の変化等を踏まえた契約水量の見直しが行われ、全体契約水量が減少したことによるものである。

なお、当年度における建設改良事業については、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事などを実施している。

2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、以下の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況については、全体契約水量が減少するなど、依然として厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立って、引き続き経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努められたい。

(2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分について一般会計からの補てんを受けるなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づきいわき市への事業譲渡に向けた協議を一層推進するよう努められたい。

(4) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保に向けて、より災害に強い施設の整備を図るとともに、老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、工業用水道事業中長期計画に基づき計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契 約 水 量 m ³	25 年 度	64,057,500	87,253,250	163,447,000	1,233,700	8,632,250	324,623,700
	24 年 度	71,192,500	87,253,250	177,652,800	1,233,700	8,569,400	345,901,650
	対 25-24 m ³	△ 7,135,000	0	△ 14,205,800	0	62,850	△ 21,277,950
	比 25/24 %	90.0	100.0	92.0	100.0	100.7	93.8
総 給 水 量 m ³	25 年 度 A	65,345,899	87,172,513	162,391,748	1,239,090	8,626,096	324,775,346
	24 年 度 B	71,251,831	87,155,263	177,387,173	1,241,787	8,566,292	345,602,346
	対 A-B m ³	△ 5,905,932	17,250	△ 14,995,425	△ 2,697	59,804	△ 20,827,000
	比 A/B %	91.7	100.0	91.5	99.8	100.7	94.0
給 水 能 力(日数更正後) C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施 設 利 用 率 A/C %		76.8	82.4	71.2	33.9	68.1	74.6

当年度の総給水量は324,775,346 m³で、前年度に比べ20,827,000 m³ (6.0%) 減少している。これは、主に全体契約水量が減少したためである。

なお、供給事業所数は70件で、前年度に比べ1件減少している。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は30人で、前年度と同数である。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	29	29	0
資 本 勘 定	1	1	0
計	30	30	0

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,435,156,000	2,424,946,374	△ 10,209,626	99.6	
第1項 営業収益	2,251,368,000	2,255,290,571	3,922,571	100.2	(107,394,790円)
第2項 営業外収益	99,784,000	87,863,431	△ 11,920,569	88.1	(644,182円)
第3項 特別利益	84,004,000	81,792,372	△ 2,211,628	97.4	(2,067,425円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,180,312,000	2,105,169,765	17,761,280	57,380,955	96.6	
第1項 営業費用	1,975,054,000	1,902,219,551	17,761,280	55,073,169	96.3	(37,470,262円)
第2項 営業外費用	205,122,000	202,727,543	0	2,394,457	98.8	(決算額には納付消費税 39,675,275円を含む)
第3項 特別損失	136,000	222,671	0	△ 86,671	163.7	(10,603円)

ア 事業収益決算額は2,424,946,374円で、予算額2,435,156,000円に対し10,209,626円(0.4%)の減収となっている。営業外収益については、主に一般会計負担金が減額となったものである。

イ 事業費用決算額は2,105,169,765円で、予算額2,180,312,000円に対する執行率は96.6%となっており、翌年度繰越額が17,761,280円で、不用額が57,380,955円となっている。不用額の主なものは、営業費用における修繕費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,914,933,000	1,256,959,000	△ 657,974,000	65.6	
第1項 企業債	1,365,451,000	855,300,000	△ 510,151,000	62.6	
第2項 国庫支出金	350,042,000	201,658,000	△ 148,384,000	57.6	
第3項 出 資 金	199,418,000	199,418,000	0	100.0	
第4項 工事負担金	20,000	583,000	563,000	2,915.0	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第6項 雑 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	3,019,121,387	2,100,340,042	453,458,680	465,322,665	69.6	
第1項 建設改良費	1,834,930,387	916,151,469	453,458,680	465,320,238	49.9	(42,312,269円)
第2項 企業債等償還金	1,183,366,000	1,183,365,020	0	980	100.0	
第3項 投 資	1,000	0	0	1,000	0.0	
第4項 国庫補助金精算金	824,000	823,553	0	447	99.9	

ア 資本的収入決算額は 1,256,959,000 円で、予算額 1,914,933,000 円に対し 657,974,000 円 (34.4%) の減収となっている。このうち企業債と国庫支出金については、主に改良工事の執行額減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 2,100,340,042 円で、予算額 3,019,121,387 円に対する執行率は 69.6%となっており、翌年度繰越額が 453,458,680 円で、不用額が 465,322,665 円生じている。翌年度繰越額については、主に東日本大震災の影響による入札不調などにより、水管橋改築・耐震補強工事と磐城工業用水道第 2 期改築工事が年度内に完成できなかったことによるものである。

不用額の主なものは、水管橋耐震補強工事の入札不調などによるものである。このうち入札不調によるものは 50,982,000 円、工期確保困難によるものは 340,000,000 円であるが、これは前年度からの繰越予算であり、制度上、再度の未契約繰越はできないことから不用額となったものである。また、磐城工業用水道第 2 期改築工事については、23 年度予算を 24 年度に繰越し、さらに 25 年度に事故繰越をしたものの、年度内完了ができなかったため 51,945,937 円が不用残となってしまったものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 843,381,042 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,312,269 円、過年度分損益勘定留保資金 571,508,941 円及び当年度分損益勘定留保資金 229,559,832 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,147,895,781	92.8	2,210,332,191	93.5	△ 62,436,410	97.2
給 水 収 益	2,147,895,781	92.8	2,210,332,191	93.5	△ 62,436,410	97.2
営 業 費 用	1,864,749,289	91.9	2,425,304,390	90.5	△ 560,555,101	76.9
原 水 及 び 浄 水 費	514,311,524	25.4	543,674,054	20.3	△ 29,362,530	94.6
配 水 及 び 給 水 費	286,540,152	14.1	229,501,248	8.6	57,038,904	124.9
総 係 費	335,219,352	16.5	339,517,718	12.7	△ 4,298,366	98.7
減 価 償 却 費	706,039,030	34.8	717,611,885	26.8	△ 11,572,855	98.4
資 産 減 耗 費	22,639,231	1.1	594,999,485	22.2	△ 572,360,254	3.8
(営 業 損 益)	283,146,492		△ 214,972,199		498,118,691	
営 業 外 収 益	87,219,249	3.8	115,609,565	4.9	△ 28,390,316	75.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	995,160	0.0	977,237	0.0	17,923	101.8
一 般 会 計 負 担 金	71,221,462	3.1	100,622,476	4.3	△ 29,401,014	70.8
雑 収 益	15,002,627	0.6	14,009,852	0.6	992,775	107.1
営 業 外 費 用	163,052,268	8.0	210,294,677	7.8	△ 47,242,409	77.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	161,806,017	8.0	205,454,117	7.7	△ 43,648,100	78.8
雑 支 出	1,246,251	0.1	4,840,560	0.2	△ 3,594,309	25.7
(経 常 損 益)	207,313,473		△ 309,657,311		516,970,784	
特 別 利 益	79,724,947	3.4	38,230,817	1.6	41,494,130	208.5
過 年 度 損 益 修 正 益	5,400,000	0.2	105,382	0.0	5,294,618	5,124.2
そ の 他 特 別 利 益	74,324,947	3.2	38,125,435	1.6	36,199,512	194.9
特 別 損 失	212,068	0.0	45,572,071	1.7	△ 45,360,003	0.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	59,800	0.0	△ 59,800	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	45,381,700	1.7	△ 45,381,700	皆減
そ の 他 特 別 損 失	212,068	0.0	130,571	0.0	81,497	162.4
(当 年 度 純 損 益)	286,826,352		△ 316,998,565		603,824,917	

(営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	262,911,902	13.0	274,735,646	10.2	△ 11,823,744	95.7
委 託 料	251,889,671	12.4	233,250,096	8.7	18,639,575	108.0
修 繕 費	148,400,057	7.3	145,345,103	5.4	3,054,954	102.1
動 力 費	237,282,120	11.7	201,863,711	7.5	35,418,409	117.5
管 理 負 担 金	107,133,656	5.3	132,270,502	4.9	△ 25,136,846	81.0
そ の 他 営 業 費 用	128,453,622	6.3	125,227,962	4.7	3,225,660	102.6
減 価 償 却 費	706,039,030	34.8	717,611,885	26.8	△ 11,572,855	98.4
資 産 減 耗 費	22,639,231	1.1	594,999,485	22.2	△ 572,360,254	3.8
営 業 費 用 計	1,864,749,289	91.9	2,425,304,390	90.5	△ 560,555,101	76.9

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,314,839,977円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,028,013,625円

当年度の営業収益 2,147,895,781 円に対し営業費用は 1,864,749,289 円で、営業利益は 283,146,492 円となり、これに営業外収益 87,219,249 円と営業外費用 163,052,268 円を加えた経常利益は 207,313,473 円となっている。

また、特別利益 79,724,947 円と特別損失 212,068 円を加えた当年度純利益は 286,826,352 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 2,147,895,781 円で、前年度に比べ 62,436,410 円（2.8%）減少している。これは主に全体契約水量が減少したことにより給水収益が減少したためである。営業外収益は 87,219,249 円で、前年度に比べ 28,390,316 円（24.6%）減少している。これは主に相馬工業用水道への一般会計負担金の減少によるものである。特別利益は 79,724,947 円で、前年度に比べ 41,494,130 円（108.5%）増加している。これは主にその他特別利益で原発事故損害賠償金の増加によるものである。

(2) 費 用

営業費用は 1,864,749,289 円で、前年度に比べ 560,555,101 円（23.1%）減少している。これは主に資産減耗費が大幅に減少していることによるものである。営業外費用は 163,052,268 円で、前年度に比べ 47,242,409 円（22.5%）減少している。これは主に企業債残高減少に伴い支払利息が減少していることによるものである。特別損失は 212,068 円で、前年度に比べ 45,360,003 円（99.5%）減少している。これは主に過年度損益修正損の皆減によるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,314,840千円}}{\text{総 費 用 2,028,014千円}} \times 100$	114.1	88.2	111.3
営業収益対 給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 262,912千円}}{\text{営 業 収 益 2,147,896千円}} \times 100$	12.2	12.4	14.6	
営業収益対 支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 161,806千円}}{\text{営 業 収 益 2,147,896千円}} \times 100$	7.5	9.3	11.9	

業務分析	項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 324,775千m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 435,336千m}^3} \times 100$	74.6	79.4	73.1
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,147,896千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 324,775千m}^3}$	6円41銭	6円40銭	6円38銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,027,802千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 324,775千m}^3}$	6円24銭	7円63銭	7円29銭	

ア 総収支比率は114.1%で前年度に比べ25.9ポイント上昇している。総収支比率が上昇したのは、総費用が大幅に減少したことによるものである。

イ 営業収益対給与費比率は12.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。営業収益対給与費比率が低下したのは、営業収益の減少率より給与費の減少率が大きかったことによるものである。

ウ 営業収益対支払利息比率は7.5%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。営業収益対支払利息比率が低下したのは、企業債残高減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

エ 施設利用率は74.6%で前年度に比べ4.8ポイント低下している。これは年間総給水量が減少したことによるものである。

オ 総給水量1m³当たりの供給単価は6円41銭で前年度に比べて1銭高くなっている。これは給水収益の減少率より年間総給水量の減少率が大きかったことによるものである。

カ 総給水量1m³当たりの給水原価は6円24銭で前年度に比べ1円39銭低くなっている。これは年間総給水量の減少率より経常費用の減少率が大きかったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 113,391,515
減 債 積 立 金	0	127,617,324	
利 益 積 立 金	242,379,844	0	
未 処 分 利 益 剰 余 金	316,998,565	0	
当 年 度 純 利 益	286,826,352	0	当年度末残高 605,195,922
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 13,861,726,066
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
工 事 負 担 金	583,000	540,518,926	
国 庫 補 助 金	12,623,000	34,713,559	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	189,035,000	0	当年度末残高 13,488,734,581

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は△ 113,391,515 円であったが、減債積立金 127,617,324 円を自己資本金に組み入れ、資本剰余金の処分額のうち 242,379,844 円を利益積立金に積み立て、316,998,565 円を未処分利益剰余金に計上し繰越欠損金を解消した。また、当年度に純利益 286,826,352 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 605,195,922 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 13,861,726,066 円であったが、工事負担金 583,000 円、国庫補助金 12,623,000 円、その他の資本剰余金 189,035,000 円を繰り入れ、工事負担金 540,518,926 円及び国庫補助金 34,713,559 円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は 13,488,734,581 円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	286,826,352
利益剰余金処分額	286,826,352
減債積立金	286,826,352
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 286,826,352 円であり、減債積立金に 286,826,352 円を積み立てることとしている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	36,732,568,923	92.7	36,513,676,328	93.0	218,892,595	100.6
有形固定資産	35,857,879,686	90.5	35,615,401,459	90.7	242,478,227	100.7
無形固定資産	874,689,237	2.2	898,274,869	2.3	△ 23,585,632	97.4
流動資産	2,871,770,129	7.3	2,734,718,739	7.0	137,051,390	105.0
現金・預金	2,433,036,847	6.1	1,991,948,978	5.1	441,087,869	122.1
未収金	327,210,490	0.8	568,467,620	1.4	△ 241,257,130	57.6
貯蔵品	38,402,908	0.1	38,555,474	0.1	△ 152,566	99.6
前払費用	22,980	0.0	13,000	0.0	9,980	176.8
前払金	66,935,000	0.2	128,057,000	0.3	△ 61,122,000	52.3
その他流動資産	6,161,904	0.0	7,676,667	0.0	△ 1,514,763	80.3
資産合計	39,604,339,052	100.0	39,248,395,067	100.0	355,943,985	100.9
固定負債	123,803,092	0.3	121,703,092	0.3	2,100,000	101.7
他会計借入金	21,209,000	0.1	21,209,000	0.1	0	100.0
引当金	102,594,092	0.3	100,494,092	0.3	2,100,000	102.1
流動負債	211,818,551	0.5	202,540,822	0.5	9,277,729	104.6
未払金	206,819,931	0.5	172,754,533	0.4	34,065,398	119.7
未払費用	1,596,385	0.0	22,552,582	0.1	△ 20,956,197	7.1
その他流動負債	3,402,235	0.0	7,233,707	0.0	△ 3,831,472	47.0
負債合計	335,621,643	0.8	324,243,914	0.8	11,377,729	103.5
資本	25,174,786,906	63.6	25,175,816,602	64.1	△ 1,029,696	100.0
自己資本	18,787,932,016	47.4	18,460,896,692	47.0	327,035,324	101.8
借入資本	6,386,854,890	16.1	6,714,919,910	17.1	△ 328,065,020	95.1
剰余金	14,093,930,503	35.6	13,748,334,551	35.0	345,595,952	102.5
資本剰余金	13,488,734,581	34.1	13,861,726,066	35.3	△ 372,991,485	97.3
利益剰余金	605,195,922	1.5	△ 113,391,515	△ 0.3	718,587,437	△ 533.7
資本合計	39,268,717,409	99.2	38,924,151,153	99.2	344,566,256	100.9
負債・資本合計	39,604,339,052	100.0	39,248,395,067	100.0	355,943,985	100.9

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,604,339,052 円で、前年度末に比べ 355,943,985 円 (0.9%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 36,732,568,923 円で前年度に比べ 218,892,595 円 (0.6%) 増加している。これは主に建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 2,871,770,129 円で前年度に比べ 137,051,390 円 (5.0%) 増加している。これは主に現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 123,803,092 円で前年度に比べ 2,100,000 円 (1.7%) 増加している。これは退職給与引当金の計上によるものである。

流動負債は 211,818,551 円で前年度に比べ 9,277,729 円 (4.6%) 増加している。これは主に、未払費用が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 25,174,786,906 円で前年度に比べ 1,029,696 円 (0.0%) 減少している。

剰余金は 14,093,930,503 円で前年度に比べ 345,595,952 円 (2.5%) 増加している。これは、資本剰余金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率	自己資本＋剰余金 32,881,863千円	83.0	82.1	80.2
	負債・資本合計 39,604,339千円			
固定資産対長期資本比率	固定資産 36,732,569千円	93.2	93.5	92.8
	固定負債＋資本合計 39,392,521千円			
流動比率	流動資産 2,871,770千円	1,355.8	1,350.2	869.1
	流動負債 211,818千円			

ア 自己資本構成比率は 83.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。これは自己資本金の増加によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 93.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。これは固定資産の増加率より固定負債と資本合計の増加率が大きかったことによるものである。

ウ 流動比率は 1,355.8%で、前年度に比べ 5.6 ポイント上昇している。これは流動負債の増加率より流動資産の増加率が大きかったことによるものである。

(5) 資金収支の状況

期首残高 1,991,948,978 円で、当年度の受入資金総額 3,537,263,454 円に対し支払資金総額は 3,096,175,585 円となり、当年度末の資金残高は 2,433,036,847 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、磐城工業用水道第 2 期改築事業などを実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額 1,834,930,387 円に対し、決算額は 916,151,469 円となり、翌年度繰越額 453,458,680 円を除く 465,320,238 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 83,979,307 円 (8.1%) 減少しているが、これは主に東日本大震災による施設被害のための災害復旧工事が終了したことによるものである。

(2) 当年度に実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 3 件 466,667 千円、既設管補強工事 91,754 千円ほかである。

福島県地域開発事業

I - 2 平成 25 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 25 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 28 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、田村西部工業団地において工場用地 98,272.14 m²、白河複合型拠点において工場用地（B工区）318,525.54 m²、業務用地 2,000.01 m²、住宅用地 23,653.24 m²を分譲している。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 94.5%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が B工区 100%・C工区 80.6%、業務用地・住宅用地が 72.3%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が 35,001.61 m²、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 42,248.95 m²、業務用地・住宅用地が 44,536.62 m²となっている。

経営成績については、事業収益 46 億 5,393 万 235 円に対し事業費用は 93 億 3,270 万 9,404 円で、当年度の純損失は 46 億 7,877 万 9,169 円となっており、損失額は前年度と比べ 40 億 1,470 万 6,479 円（604.6%）増加しているが、これは、前年度よりも土地売却が進み、売却に伴う損失が大幅に増加したためである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、バブル崩壊後の地価の下落や他地域との競合により原価を下回る販売価格とせざるを得ないなどの要因も加わって、極めて厳しい経営状況となっている。

平成 25 年度末には、累積欠損金は 141 億余円に達し初めて債務超過の状態に陥ったことに加え、未分譲地にも多額の含み損が見込まれる中で、企業債残高も 161 億円余に上るなど、極めて憂慮すべき状況である。

2 意見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進などについて

当年度の地域開発事業については多くの分譲実績を上げたものの、未だ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、引き続き、より有利な本県の企業立地補助金の活用も訴えながら、未分譲地の分譲促進を図られ企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通し県内産業の振興に努められたい。

また、白河複合型拠点 A工区については、引き続きオーダーメイド方式による企業誘致を推進されたい。

(2) 厳しい経営状況への対応について

債務超過からの脱却や企業債償還財源の確保は、地域開発事業単体での経営の合理化・効率化では到底実現できるものではない。

当事業がこれまで果たしてきた役割や成果とともにこの間の経緯について県民に対する説明責任を果たしながら、具体的な財源確保の方策について、関係部局等との協議を進められたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、田村西部工業団地において工場団地 98,272.14 m²、白河複合型拠点整備事業において工場用地 318,525.54 m²、業務用地 2,000.01 m²、住宅用地 23,653.24 m²を分譲した。

(1) 団地別事業進捗状況（平成 26 年 3 月末現在）

（単位：m²）

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 二 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0.00	100.0	1,147,693.08	1,014,419.33	98,272.14	35,001.61	97.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0.00	100.0	641,308.24	508,034.49	98,272.14	35,001.61	94.5
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,897,814.22	771,362.22	600,417.29	526,034.71	72.3	1,897,814.22	652,894.48	626,070.54	618,849.20	67.4
白河複合型拠点 整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,514.11	414,407.11	600,417.29	517,689.71	66.2	1,532,514.11	372,094.26	600,417.29	560,002.56	63.5
(C工区分) 工場用地					(218,001.26) 854,627.26	(218,001.26) 218,001.26	(0) 318,525.54	(0) 318,100.46	(100.0) 62.8	(218,001.26) 854,627.26	(175,752.31) 175,752.31	(0) 318,525.54	(42,248.95) 360,349.41	(80.6) 57.8
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	196,405.85	281,891.75	199,589.25	70.6	677,886.85	196,341.95	281,891.75	199,653.15	70.5
白河複合型拠点整備 ：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	365,300.11	356,955.11	0	8,345.00	97.7	365,300.11	280,800.22	25,653.25	58,846.64	83.9
業務用地 住宅用地					160,722.56	152,377.56	0	8,345.00	94.8	160,722.56	90,532.69	25,653.25	44,536.62	72.3
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	0	14,310.02	93.0
合 計	4,791,248.77	4,791,248.77	0	100.0	4,708,195.87	3,581,743.87	600,417.29	526,034.71	88.8	4,812,390.79	3,433,929.30	724,342.68	654,118.81	86.4

※(C工区分)は再掲である。

(2) 工 事

白河複合型拠点整備事業B工区については、平成26年2月に用地造成工事が完了し、同年3月に土地の引き渡しを行った。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は11人で、前年度より1人増加している。

区 分	当年度末の職員数	前年度末の職員数	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	8	7	1
資 本 勘 定	3	3	0
計	11	10	1

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業収益	4,645,556,000	4,653,930,235	8,374,235	100.2	
第1項 営業収益	4,587,853,000	4,598,293,621	10,440,621	100.2	
第2項 営業外収益	19,848,000	18,973,764	△ 874,236	95.6	
第3項 特別利益	37,855,000	36,662,850	△ 1,192,150	96.9	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	9,327,044,000	9,332,709,404	1,728,000	△ 7,393,404	100.1	
第1項 営業費用	9,104,964,000	9,115,117,225	1,728,000	△ 11,881,225	100.1	
第2項 営業外費用	184,225,000	180,929,329	0	3,295,671	98.2	
第3項 特別損失	37,855,000	36,662,850	0	1,192,150	96.9	

ア 事業収益決算額は4,653,930,235円で、予算額4,645,556,000円に対し8,374,235円(0.2%)の増収となっている。

イ 事業費用決算額は9,332,709,404円で、予算額9,327,044,000円に対する執行率は100.1%となっており、翌年度繰越額が1,728,000円で、7,393,404円が予算超過となっている。なお、予算超過の主な要因は営業費用にかかる土地売却原価の増である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	2,597,605,000	2,587,076,257	△ 10,528,743	99.6	
第1項 企業債	2,542,443,000	2,534,090,000	△ 8,353,000	99.7	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第3項 負担金	1,765,000	1,764,480	△ 520	100.0	
第4項 借入金	49,630,000	47,454,409	△ 2,175,591	95.6	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	4,339,204,380	4,116,980,847	0	222,223,533	94.9	
第1項 白河複合型拠点整備事業費	2,426,045,380	2,405,997,478	0	20,047,902	99.2	
第2項 いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	49,630,000	47,454,409	0	2,175,591	95.6	
第3項 企 業 債 等 償 還 金	1,660,000,000	1,660,000,000	0	0	100.0	
第4項 建 設 改 良 費	3,529,000	3,528,960	0	40	100.0	
第5項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 2,587,076,257 円で、予算額 2,597,605,000 円に対し 10,528,743 円 (0.4%) の減収となっている。

イ 資本的支出決算額は 4,116,980,847 円で、予算額 4,339,204,380 円に対する執行率は 94.9%となっている。不用額は、222,223,533 円で主に予備費の不用残である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 1,529,904,590 円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,598,293,621	98.8	197,679,400	75.6	4,400,614,221	2,326.1
土 地 売 却 収 益	4,598,293,621	98.8	197,679,400	75.6	4,400,614,221	2,326.1
田村西部工業団地売却収益	1,427,410,449	30.7	0	0.0	1,427,410,449	皆増
白河複合型拠点整備売却収益	3,170,883,172	68.1	197,679,400	75.6	2,973,203,772	1,604.1
営 業 費 用	9,115,117,225	97.7	691,028,914	74.7	8,424,088,311	1,319.1
土 地 売 却 原 価	9,023,569,984	96.7	588,886,562	63.6	8,434,683,422	1,532.3
田村西部工業団地売却原価	1,531,784,811	16.4	0	0.0	1,531,784,811	皆増
白河複合型拠点整備売却原価	7,491,785,173	80.3	588,886,562	63.6	6,902,898,611	1,272.2
一 般 管 理 費	91,434,798	1.0	102,142,352	11.0	△ 10,707,554	89.5
給 与 費	62,707,465	0.7	58,491,470	6.3	4,215,995	107.2
委 託 料	8,924,828	0.1	2,085,772	0.2	6,839,056	427.9
土 地 維 持 管 理 費	4,513,642	0.0	10,369,222	1.1	△ 5,855,580	43.5
そ の 他 一 般 管 理 費	15,288,863	0.2	31,195,888	3.4	△ 15,907,025	49.0
資 産 減 耗 費	112,443	0.0	0	0.0	112,443	皆増
(営 業 損 失)	△ 4,516,823,604		△ 493,349,514		△ 4,023,474,090	915.5
営 業 外 収 益	18,973,764	0.4	5,912,700	2.3	13,061,064	320.9
受 託 事 業 収 益	11,846,168	0.3	0	0.0	11,846,168	皆増
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,640,894	0.1	5,027,809	1.9	613,085	112.2
雑 収 益	1,486,702	0.0	884,891	0.3	601,811	168.0
営 業 外 費 用	180,929,329	1.9	176,920,598	19.1	4,008,731	102.3
受 託 事 業 費 用	11,846,168	0.1	0	0.0	11,846,168	皆増
支 払 利 息	169,083,161	1.8	176,920,598	19.1	△ 7,837,437	95.6
(経 常 損 失)	△ 4,678,779,169		△ 664,357,412		△ 4,014,421,757	704.3
特 別 利 益	36,662,850	0.8	57,932,872	1.2	△ 21,270,022	63.3
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	284,722	0.0	△ 284,722	皆減
そ の 他 特 別 利 益	36,662,850	0.8	57,648,150	1.2	△ 20,985,300	63.6
特 別 損 失	36,662,850	0.4	57,648,150	0.6	△ 20,985,300	63.6
そ の 他 特 別 損 失	36,662,850	0.4	57,648,150	0.6	△ 20,985,300	63.6
(当 年 度 純 損 失)	△ 4,678,779,169		△ 664,072,690		△ 4,014,706,479	704.6

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 4,653,930,235円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 9,332,709,404円

当年度の営業収益 4,598,293,621 円に対し営業費用は 9,115,117,225 円で、営業損失は 4,516,823,604 円となり、これに営業外収益 18,973,764 円と営業外費用 180,929,329 円を加えた経常損失は 4,678,779,169 円となっている。

また、特別利益 36,662,850 円と特別損失 36,662,850 円を加えた当年度純損失は 4,678,779,169 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 4,598,293,621 円で、前年度に比べ 4,400,614,221 円の大幅な増加となっている。これは前年度に比べ土地売却が大幅に進んだことによるものである。営業外収益は 18,973,764 円で、前年度に比べ 13,061,064 円 (220.9%) 増加している。これは主にいわき四倉中核工業団地第 1 期受託事業収益の計上によるものである。特別利益は 36,662,850 円で、前年度に比べ 21,270,022 円 (36.7%) 減少している。これはその他特別利益で田村西部工業団地の除染費用と同額を福島県民健康管理基金から受け入れているが、その額が前年度に執行した白河複合型拠点 B 工区より減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 9,115,117,225 円で、前年度に比べ 8,424,088,311 円の大幅な増加となっている。これは前年度より土地売却実績が大幅に増加したことに伴い、土地売却原価が大幅に増加したことによるものである。営業外費用は 180,929,329 円で、前年度に比べ 4,008,731 円 (2.3%) 増加している。これは主にいわき四倉中核工業団地第 1 期受託事業費の計上によるものである。特別損失は 36,662,850 円で、前年度に比べ 20,985,300 円 (36.4%) 減少している。これはその他特別損失で田村西部工業団地の除染費用を計上したが、その額が前年度に執行した白河複合型拠点 B 工区より減少したことによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益 } 4,653,930 \text{千円}}{\text{事業費用 } 9,332,709 \text{千円}} \times 100$	49.9 %	28.4 %	13.4 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 } 4,598,294 \text{千円}}{\text{営業費用 } 9,115,117 \text{千円}} \times 100$	50.4	28.6	19.1

ア 事業収益対事業費用比率は 49.9%で、前年度に比べ 21.5 ポイント上昇している。これは営業収益が大幅に増加したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 50.4%で、前年度に比べ 21.8 ポイント上昇している。これは営業費用の増加率より営業収益の増加率が大きかったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利益剰余金の部			前年度末残高 △ 9,463,701,451
利益積立金	0	0	
当年度純損失	4,678,779,169	0	当年度末残高 △ 14,142,480,620
資本剰余金の部			前年度末残高 440,899,896
受贈財産評価額	0	0	
その他資本剰余金	1,764,480	0	当年度末残高 442,664,376

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 9,463,701,451 円であったが、当年度純損失 4,678,779,169 円を加えると、当年度未処理欠損金は 14,142,480,620 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 440,899,896 円であったが、その他資本剰余金（一般会計負担金）1,764,480 円を繰り入れし、翌年度繰越資本剰余金は 442,664,376 円となっている。

5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	14,142,480,620
欠損金処理額	95,550
受贈財産評価額	95,550
翌年度繰越欠損金	14,142,385,070

当年度未処理欠損金は 14,142,480,620 円であり、受贈財産評価額 95,550 円をあて、翌年度繰越欠損金は 14,142,385,070 円となっている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
事業資産	6,073,437,096	46.3	12,596,415,193	66.2	△ 6,522,978,097	48.2
分譲資産	3,383,579,023	25.8	6,340,641,969	33.3	△ 2,957,062,946	53.4
分譲資産仮勘定	2,689,858,073	20.5	6,255,773,224	32.9	△ 3,565,915,151	43.0
固定資産	307,783,644	2.3	354,114,495	1.9	△ 46,330,851	86.9
割賦未収金	238,480,000	1.8	284,460,000	1.5	△ 45,980,000	83.8
有形固定資産	4,052,800	0.0	4,165,243	0.0	△ 112,443	97.3
無形固定資産	3,559,260	0.0	30,300	0.0	3,528,960	11,746.7
投資資産	61,691,584	0.5	65,458,952	0.3	△ 3,767,368	94.2
流動資産	6,743,296,576	51.4	6,063,853,117	31.9	679,443,459	111.2
現金・預金	6,672,231,230	50.8	6,016,456,119	31.6	655,775,111	110.9
未収金	71,065,346	0.5	256,998	0.0	70,808,348	27,652.1
前払金	0	0.0	47,140,000	0.2	△ 47,140,000	皆減
資産合計	13,124,517,316	100.0	19,014,382,805	100.0	△ 5,889,865,489	69.0
固定負債	16,159,544,409	123.1	15,238,000,000	80.1	921,544,409	106.0
企業債	16,112,090,000	122.8	15,238,000,000	80.1	874,090,000	105.7
他会計借入金	47,454,409	0.4	0	0.0	47,454,409	皆増
流動負債	94,027,084	0.7	2,228,422,293	11.7	△ 2,134,395,209	4.2
未払金	90,484,007	0.7	605,802,970	3.2	△ 515,318,963	14.9
未払費用	1,281,127	0.0	702,900	0.0	578,227	182.3
前受金	599,650	0.0	1,620,200,000	8.5	△ 1,619,600,350	0.0
その他の流動負債	1,662,300	0.0	1,716,423	0.0	△ 54,123	96.8
資本	10,570,762,067	80.5	10,570,762,067	55.6	0	100.0
自己資本	10,570,762,067	80.5	10,570,762,067	55.6	0	100.0
剰余金	△ 13,699,816,244	△ 104.4	△ 9,022,801,555	△ 47.5	△ 4,677,014,689	151.8
資本剰余金	442,664,376	3.4	440,899,896	2.3	1,764,480	100.4
利益剰余金	△ 14,142,480,620	△ 107.8	△ 9,463,701,451	△ 49.8	△ 4,678,779,169	149.4
負債・資本合計	13,124,517,316	100.0	19,014,382,805	100.0	△ 5,889,865,489	69.0

当年度における資産合計は 13,124,517,316 円で、前年度に比べ 5,889,865,489 円 (31.0%) 減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 921,544,409 円増加し、流動負債が 2,134,395,209 円減少し、剰余金で 4,677,014,689 円減少している。

(1) 資 産

事業資産は 6,073,437,096 円で、前年度に比べ 6,522,978,097 円 (51.8%) 減少している。これは白河複合拠点B工区など土地売却が大幅に進んだことによるものである。

固定資産は 307,783,644 円で、前年度に比べ 46,330,851 円 (13.1%) 減少している。これは主に土地の割賦分譲に伴う割賦未収金の回収が進んだことによるものである。

流動資産は 6,743,296,576 円で、前年度に比べ 679,443,459 円 (11.2%) 増加している。これは主に土地売却収益の増加に伴う現金・預金の増加によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 16,159,544,409 円で、前年度に比べ 921,544,409 円 (6.0%) 増加している。これは主に企業債残高が増加したことによるものである。

流動負債は 94,027,084 円で、前年度に比べ 2,134,395,209 円 (95.8%) 減少している。これは主に前受金や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 13,699,816,244 円の欠損となっており、前年度に比べ 4,677,014,689 円 (51.8%) 欠損が増加している。

これは当年度純損失の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金 $\triangle 3,129,054$ 千円	%	%	%
	負債・資本合計 13,124,517千円	$\triangle 23.8$	8.1	13.8
事 業 資 産 対 長 期 資 本 比 率	事 業 資 産 6,073,437千円			
	固定負債+資本合計 13,030,490千円	46.6	75.0	77.9

ア 自己資本構成比率は $\triangle 23.8\%$ で、前年度に比べ31.9ポイント低下している。これは欠損金が増加し自己資本が減少したことによるものである。

なお、自己資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は46.6%で、前年度に比べ28.4ポイント低下している。これは事業資産が大幅に減少したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

期首残高 6,016,456,119 円で、当年度の受入資金総額 5,597,385,445 円に対し支払資金総額は 4,941,610,334 円となり、当年度末の資金残高は 6,672,231,230 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業 B 工区については、平成 26 年 2 月に用地造成工事が完了した。

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 25 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 25 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 28 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い閉鎖していることから、平成 25 年度当初において利用可能な施設は、

4 病院、許可病床数 598 床である。

なお、会津総合病院については、平成 25 年 5 月 12 日をもって閉院となっている。

平成 25 年度の患者数は、入院が延べ 8 万 715 人、外来が延べ 10 万 4,918 人で、前年度に比べて、入院は 4 万 5,691 人 (36.1%) の減少、外来は 11 万 7,006 人 (52.7%) の減少となった。その主な要因は、会津医療センター開所に伴い、喜多方病院及び会津総合病院が廃止されたことによるものである。

なお、現在稼働している矢吹病院・宮下病院・南会津病院の 3 病院の平成 25 年度の患者数は、入院が延べ 7 万 6,914 人で前年度に比べ 5 人 (0.006%) の増加、外来が延べ 9 万 5,209 人で前年度に比べ 1,381 人 (1.4%) の減少となっており、前年度とほぼ変わらない状況で推移している。

経営成績では、総収益 67 億 7,958 万 7,204 円に対し総費用が 74 億 3,542 万 1,974 円となった。その結果、純損失は 6 億 5,583 万 4,770 円で前年度に比べ 3 億 1,720 万 2,104 円 (67.4%) 減少したが、繰越欠損金を加えた累積欠損金は 282 億 1,966 万 325 円に達している。

純損失額が減少したのは、職員数の減による給与費や患者数の減による薬品費などの費用の減少が、患者の減による医業収益や一般会計繰入金などの収益の減少を上回ったことによるものである。

また、平成 25 年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、総額 47 億 9,483 万 5,373 円となっているが、これは前年度と比較して 9 億 6,739 万 8,693 円 (16.8%) 減少している。

2 意 見

平成 21 年 5 月に策定された「福島県県立病院改革プラン」で示された「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」という目標達成に向けて様々な取組を推進した結果、会津医療センターの開所や資金不足額の解消など一定の成果は認められる。

しかしながら、常勤医師が不在になったことにより、当該診療科目の患者数が大きく減少する病院もあるなど、未だ医師の確保は十分とは言えず、平成 25 年度の事業経営についても、収支差補てんのための一般会計負担金が減少しているなど一定の経営改善効果が見られるものの、単年度欠損は 6 億 5,580 万円余、累積欠損は 282 億円を超えるなど、経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、平成 26 年 3 月に策定された「第二次福島県県立病院改革プラン」の目標達成のため、次の事項についての的確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 経営基盤の強化について

喜多方病院と会津総合病院の廃止により、病院局が統轄する県立病院は、大野病院を除けば、へき地や精神医療など政策医療を担う病院のみとなったが、「第二次福島県県立病院改革プラン」に基づき、引き続き、県立医科大学などと連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、収益確保と費用削減による一般会計からの収支差補てん額の圧縮に向けて一層健全な病院経営に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施等により、全体として逡減傾向にあるものの、依然として多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行うとともに、未収金の早期回収に向け組織的に取り組まれない。加えて、新たな未収金の発生防止にも努められたい。

また、旧喜多方病院、旧会津総合病院及び大野病院に係る未収金の回収についても本局において適切に取り組まれない。

(3) 県立病院改革について

国の公立病院改革ガイドラインに基づき、平成 21 年 5 月に策定された「福島県県立病院改革プラン」の計画期間が平成 25 年度に満了し、その後継計画として、平成 26 年 3 月に、平成 26 年度から 28 年度までの 3 カ年に係る「第二次福島県県立病院改革プラン」が策定されたところである。当該プランの基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に取り組むとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故により閉鎖中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性などについて検討されたい。

3 各病院・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 25 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4 万 9,071 人、外来患者数延べ 1 万 4,804 人であり、前年度に比べ入院は 1,297 人 (2.6%)、外来は 477 人 (3.1%) とともに減少した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行の取組によるものであり、外来患者減少の要因は、デイケアの減少によるものである。

事業収支は、費用が 17 億 3,921 万 587 円と前年度に比べ 5,058 万 1,049 円 (3.0%) 増加したが、収益も 17 億 3,911 万 6,293 円で前年度に比べ 5,068 万 7,028 円 (3.0%) 増加したため、純損失は 9 万 4,294 円と前年度に比べ 10 万 5,979 円 (52.9%) 減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は 5 億 8,963 万 9,975 円で前年度と比較すると、損失額は 396 万 4,309 円減少している。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れなどを行ってきているが、今後とも県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制を充実強化するとともに、入院患者の動向等を考慮した病棟のダウンサイジングと機能分化を図られたい。加えて、心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定取得や、地域生活移行を支援するアウトリーチ型医療への取組など、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の経営改善のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

(2) 会津総合病院

平成 25 年度の利用状況は、入院患者数延べ 3,801 人、外来患者数延べ 9,709 人で、前年度に比べ入院は 4 万 306 人 (91.4%)、外来は 8 万 9,588 人 (90.2%) とともに減少した。減少の要因は、会津医療センター開所に伴い、平成 25 年 5 月 12 日をもって閉院したことによるものである。

事業収支は、費用が8億1,868万3,353円と前年度に比べ49億9,453万4,488円(85.9%)減少したが、収益が5億6,882万2,669円で前年度に比べて39億8,202万3,521円(87.5%)減少したため、純損失は2億4,986万684円と前年度に比べ10億1,251万967円(80.2%)減少した。

なお、当病院に係る医業未収金などの債権管理や累積欠損金の処理などについては、病院局において適切に行われたい。

(3) 宮下病院

平成25年度の利用状況は、入院患者数延べ4,210人、外来患者数延べ1万5,013人で、前年度に比べ、入院は338人(7.4%)、外来は1,094人(6.8%)とともに減少した。入院及び外来患者減少の要因は、平成25年4月から常勤医不在により外科が休診となったことなどによるものである。

事業収支においては、収益が6億4,167万428円で前年度に比べて2,155万516円(3.5%)増加し、費用が6億4,227万4,856円と前年度に比べ2,115万4,662円(3.4%)増加したため、純損失は60万4,428円と前年度に比べ39万5,854円(39.6%)減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は2億9,387万6,846円で前年度と比較すると、損失額は718万6,596円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療、保健、福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、在宅医療や地域住民の健康増進活動への支援など、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。加えて、施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕及び耐震化を進められたい。

(4) 南会津病院

平成25年度の利用状況は、入院患者数延べ2万3,633人、外来患者数延べ6万5,392人で、前年度に比べ入院は1,640人(7.5%)、外来は190人(0.3%)とともに増加した。入院患者増加の要因は整形外科での手術増加などによるものであり、外来患者増加の要因は小児科の常勤医師定着などによるものである。

事業収支は、費用が21億8,264万5,426円で前年度に比べ1億802万7,068円(4.7%)減少したものの、収益も21億8,042万8,473円で前年度に比べて1億820万8,466円(4.7%)減少したことから、純損失は221万6,953円と前年度に比べ18万1,398円(8.9%)増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は2億9,736万9,777円で前年度と比較すると、損失額は3,029万3,890円減少している。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応など、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、引き続き医師の安定的確保などにより診療体制の整備充実を図るとともに、一層の経営改善に努められたい。

(5) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成23年3月12日から閉鎖となっていることから、入院及び外来の実績はない。

事業収支について、収益は原子力損害賠償請求による賠償金が主なものであり、5億9,829万5,342円で前年度に比べて5,790万2,960円(8.8%)減少した。費用は人件費が主なものであり、8億6,378万1,791円と前年度に比べ7,283万4,935円(7.8%)減少した。当病院の経常的経費に係る財源の確保や財物の適正な補償に向けて、引き続き原子力損害賠償請求を適切に行われたい。

(6) 病院局

平成 25 年度の収支は、会津医療センターへの無償譲渡に係る特別損失の増や会津総合病院に係る残務処理などにより、費用が 11 億 8,882 万 5,961 円で前年度に比べ 9 億 2,925 万 4,450 円（358.0%）増加するとともに、経営改革支援経費などの一般会計補助金の減少により、収益が 10 億 5,125 万 3,999 円で前年度に比べ 1 億 7,494 万 2,683 円（14.3%）減少したため、前年度は純利益が 9 億 6,662 万 5,171 円であったが、当年度は純損失が 1 億 3,757 万 1,962 円となっている。

病院局は、県立病院を統轄する機関として、医師の確保や病院の経営改革などの取組を進めているが、平成 25 年度に計画期間が満了した「福島県県立病院改革プラン」の達成状況や新たな課題を踏まえて平成 26 年 3 月に策定された「第二次福島県県立病院改革プラン」の基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて、各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革などに指導的な役割を果たされたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会などによる医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底などに引き続き組織的に取り組まされたい。

さらに、閉院となった会津総合病院に係る医業未収金などの債権管理や累積欠損金の処理などについて適切に対応するとともに、大野病院については関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性などについて検討されたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率%)	外来人 (前年度比増減率%)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	49,071 (△2.6)	14,804 (△3.1)	65.3	△693,602,412	△94,294	126.8	83.3	167.6	117
会津総合	3,801 (△91.4)	9,709 (△90.2)	41.6	△480,779,875	△249,860,684	94.9	85.0	265.8	247
宮下	4,210 (△7.4)	15,013 (△6.8)	36.0	△326,878,794	△604,428	137.0	129.4	207.1	36
南会津	23,633 (7.5)	65,392 (0.3)	66.1	△443,609,619	△2,216,953	71.9	41.8	136.6	124
大野	0 (0.0)	0 (0.0)	—	△799,778,387	△265,486,449	991.8	303.7	1,451.4	73
本局	— —	— —	—	△591,717,928	△137,571,962	—	—	—	21
計	80,715 (△36.1)	104,918 (△52.7)	61.2	△3,336,367,015	△655,834,770	120.1	97.1	224.4	618

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が閉鎖となっているため、当年度における利用可能な県立病院の施設数は4病院となり、許可病床数は、一般病床334床、結核病床50床、精神病床206床、感染病床8床の合計598床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 25 年 度	4	598
平成 24 年 度	5	650
比 較	△1	△52

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は80,715人で、前年度に比べ45,691人(36.1%)減少し、外来延患者数は104,918人で、前年度に比べ117,006人(52.7%)減少している。

運用病床に対する病床利用率は61.2%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。(別表1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 25 年 度	80,715 人	104,918 人	185,633 人
平成 24 年 度	126,406 人	221,924 人	348,330 人
比 較	△ 45,691 人 (△ 36.1%)	△ 117,006 人 (△ 52.7%)	△ 162,697 人 (△ 46.7%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は618人で、前年度末に比べ49人減少している。部門別に見ると、医師5人、看護部門25人、事務部門9人、栄養部門7人、医療技術部門2人、その他の部門1人の減少となり、薬剤部門は増減がなかった。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成25年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表5)

区 分	平成25年度末	平成24年度末	比 較 増 減
医 師	35 人	40 人	△5 人
看 護 部 門	401 人	426 人	△25 人
薬 剤 部 門	24 人	24 人	0 人
事 務 部 門	59 人	68 人	△9 人
栄 養 部 門	28 人	35 人	△7 人
医 療 技 術 部 門	70 人	72 人	△2 人
そ の 他 の 部 門	1 人	2 人	△1 人
計	618 人	667 人	△49 人

注1) 平成26年3月31日現在の現員である。

注2) 会津総合病院は、閉院時(平成25年5月12日)の現員である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業収益	6,986,768,000	6,784,988,938	△ 201,779,062	97.1	(5,401,734)
第1項 医業収益	3,369,157,000	3,317,615,946	△ 51,541,054	98.5	(4,835,930)
第2項 医業外収益	3,443,259,000	3,283,632,405	△ 159,626,595	95.4	(533,243)
第3項 特別利益	174,352,000	183,740,587	9,388,587	105.4	(32,561)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院事業費用	7,689,716,850	7,441,307,673	0	248,409,177	96.8	(5,885,699)
第1項 医業費用	6,878,892,850	6,652,221,996	0	226,670,854	96.7	(3,074,965)
第2項 医業外費用	313,671,000	312,214,043	0	1,456,957	99.5	(2,728,757)
第3項 特別損失	497,153,000	476,871,634	0	20,281,366	95.9	(81,977)

ア 事業収益決算額は6,784,988,938円で、予算額6,986,768,000円に比べ201,779,062円(2.9%)の減収となっている。これは、主に不採算地区病院運営費などの一般会計繰入金の減少に伴う医業外収益の減などによるものである。

イ 事業費用決算額は7,441,307,673円で、予算額7,689,716,850円に対する執行率は96.8%となっており、248,409,177円が不用額となっている。これは、主に給与費(退職予定者の減)、薬品費及び診療材料費(長期処方患者の増などによる所要額の減)などの医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	3,602,317,173	3,566,769,100	△ 35,548,073	99.0	(0)
第1項 企業債	1,078,300,000	1,052,100,000	△ 26,200,000	97.6	
第2項 負担金	1,583,017,000	1,578,139,745	△ 4,877,255	99.7	
第3項 補助金	464,039,000	461,552,300	△ 2,486,700	99.5	
第4項 他会計からの長期借入金	224,056,000	224,056,000	0	100.0	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	19,335,173	14,443,319	△ 4,891,854	74.7	
第6項 雑収入	17,000	54,707	37,707	321.8	
第7項 発電用施設周辺地域振興基金繰入金	233,553,000	233,545,037	△ 7,963	100.0	
第8項 固定資産売却代金	0	2,877,992	2,877,992	皆減	
第9項 貸付金返還金	0	0	0	-	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	3,944,633,173	3,909,084,551	0	35,548,622	99.1	(3,338,098)
第1項 建設改良費	1,949,800,173	1,914,252,452	0	35,547,721	98.2	(3,338,098)
第2項 企業債償還金	1,428,445,000	1,428,444,766	0	234	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	566,372,000	566,371,451	0	549	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	16,000	15,882	0	118	99.3	

ア 資本的収入決算額は3,566,769,100円で、予算額3,602,317,173円に比べ35,548,073円(1.0%)の減収となっている。これは、主に建設改良費(資産購入費)の不用額に伴い、当該財源である企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出決算額は3,909,084,551円で、予算額3,944,633,173円に対する執行率は99.1%で、35,548,622円が不用額となっている。これは、主に建設改良費(資産購入費)に係る請け差である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと342,315,451円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A)/(B) %
医 業 収 益	3,312,780,016	48.9	7,824,100,641	66.6	△ 4,511,320,625	42.3
入 院 収 益	1,831,148,042	27.0	4,226,409,986	36.0	△ 2,395,261,944	43.3
外 来 収 益	1,011,197,523	14.9	2,088,996,789	17.8	△ 1,077,799,266	48.4
そ の 他 医 業 収 益	470,434,451	7.0	1,508,693,866	12.8	△ 1,038,259,415	31.2
医 業 費 用	6,649,147,031	89.4	12,503,595,228	98.3	△ 5,854,448,197	53.2
統 轄 管 理 費	452,682,674	6.1	207,943,256	1.6	244,739,418	217.7
病 院 経 営 費	5,413,595,842	72.7	11,153,922,200	87.7	△ 5,740,326,358	48.5
減 価 償 却 費	667,734,413	9.0	993,467,527	7.8	△ 325,733,114	67.2
資 産 減 耗 費	51,609,889	0.7	21,599,101	0.2	30,010,788	238.9
研 究 研 修 費	63,524,213	0.9	126,663,144	1.0	△ 63,138,931	50.2
医 業 損 益	△ 3,336,367,015	—	△ 4,679,494,587	—	1,343,127,572	71.3
医 業 外 収 益	3,283,099,162	48.4	3,895,781,467	33.2	△ 612,682,305	84.3
受 取 利 息	286,464	0.0	274,462	0.0	12,002	104.4
一 般 会 計 補 助 金	756,170,863	11.2	1,653,775,595	14.1	△ 897,604,732	45.7
補 助 金	30,143,700	0.4	21,495,671	0.2	8,648,029	140.2
一 般 会 計 負 担 金	2,063,940,164	30.4	1,731,620,945	14.7	332,319,219	119.2
そ の 他 医 業 外 収 益	432,557,971	6.4	488,614,794	4.2	△ 56,056,823	88.5
医 業 外 費 用	309,485,286	4.2	186,918,793	1.5	122,566,493	165.6
支 払 利 息	309,485,216	4.2	186,326,220	1.5	123,158,996	166.1
雑 損 失	70	0.0	592,573	0.0	△ 592,503	0.0
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	—
経 常 損 益	△ 362,753,139	—	△ 970,631,913	—	607,878,774	37.4
特 別 利 益	183,708,026	2.7	29,080,531	0.2	154,627,495	631.7
固 定 資 産 売 却 益	9,904,508	0.1	0	0.0	9,904,508	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	173,778,375	2.6	29,080,531	0.2	144,697,844	597.6
そ の 他 の 特 別 利 益	25,143	0.0	0	0.0	25,143	皆増
特 別 損 失	476,789,657	6.4	31,485,492	0.2	445,304,165	1,514.3
固 定 資 産 売 却 損	1,446,229	0.0	76,231	0.0	1,369,998	1,897.2
過 年 度 損 益 修 正 損	13,039,814	0.2	31,409,261	0.2	△ 18,369,447	41.5
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	462,303,614	6.2	0	0.0	462,303,614	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 655,834,770	—	△ 973,036,874	—	317,202,104	67.4

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。

事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 6,779,587,204円

事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 7,435,421,974円

当年度の医業損失は 3,336,367,015 円、経常損失は 362,753,139 円であり、これに特別損失などを加えた純損失は 655,834,770 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 3,312,780,016 円で、前年度に比べ 4,511,320,625 円 (57.7%) 減少している。これは、主に喜多方病院及び会津総合病院の廃止などにより、入院収益、外来収益とも減少したものである。

医業外収益は 3,283,099,162 円で、前年度に比べ 612,682,305 円 (15.7%) 減少している。これは、一般会計繰入金の減などによるものである。

特別利益は 183,708,026 円で、前年度に比べ 154,627,495 円 (531.7%) 増加している。これは、過年度における退職給与引当金の額の確定に伴い、過年度損益修正益を計上したことなどによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 6,649,147,031 円で、前年度に比べ 5,854,448,197 円 (46.8%) 減少している。これは、喜多方及び会津総合病院の廃止に伴う職員数の減などによる給与費の減少や、患者数の減に伴う薬品及び診療材料費の減少などによるものである。

医業外費用は 309,485,286 円で、前年度に比べ 122,566,493 円 (65.6%) 増加している。これは、主に企業債（会津医療センター分）に係る支払利息が増加したことなどによるものである。

(3) 経営分析（附表）

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は Δ 2.4% で前年度に比べ 1.7 ポイントの上昇、医業収益対医業費用比率は 49.8% で前年度に比べ 12.8 ポイントの低下、総収益対総費用比率は 91.2% で前年度に比べ 1.2 ポイントの低下、純利益対総収益比率は Δ 9.7% で前年度に比べ 1.4 ポイントの低下となっている。上昇の要因は喜多方及び会津総合病院の廃止に伴う薬品費及び診療材料費の減による医業費用の減少によるものであり、低下の要因は患者数減による医業収益の減少によるものである。（別表 2）

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 210.0% で、前年度に比べ 48.0 ポイント上昇している。これは、喜多方及び会津総合病院の廃止に伴い、給与費の構成比が 30.0 ポイント上昇したことなどによるものである。（別表 3）

ウ 病床利用率は 61.2% で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。これは、主に南会津病院において、手術に伴う入院患者の増により病床利用率が 5.8 ポイント上昇したことなどによるものである。（別表 1、別表 4・その 1）

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 22,687 円で前年度に比べ 10,748 円 (32.1%) 減少し、外来は 9,638 円で前年度に比べ 225 円 (2.4%) 増加している。これは、全体の診療収入を押し上げていた会津総合病院が廃止されたためである。（別表 4・その 1）

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 268,551 円で、前年度に比べ 27,918 円 (11.6%) 増加している。これは全体の医師 1 日 1 人当たりの診療収入を引き上げていた会津総合病院が廃止されたためである。（別表 4・その 1）

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,094 円で、前年度に比べ 901 円 (30.0%) 減少している。（別表 4・その 1）

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部	△ 655,834,770	0	前年度末残高	△ 27,563,825,555
当 年 度 純 損 失	△ 655,834,770	0	当年度末残高	△ 28,219,660,325
資 本 剰 余 金 の 部	2,279,824,973	10,187,529	前年度末残高	19,426,577,375
再 評 価 積 立 金	0	0		
受 贈 財 産 評 価 額	1,710,870	1,655,413		
寄 附 金	0	0		
補 助 金	695,097,337	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,583,016,766	8,532,116	当年度末残高	21,696,214,819

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 27,563,825,555 円であったが、当年度純損失 655,834,770 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 28,219,660,325 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 19,426,577,375 円であったが、受贈財産評価額 1,710,870 円、補助金 695,097,337 円、その他資本剰余金 1,583,016,766 円を繰入れし、リース受け備品の除却により受贈財産評価額 1,655,413 円を取り崩すとともに、一般会計繰入金(補助金)の返還などに伴い、その他資本剰余金 8,532,118 円を取り崩した結果、翌年度繰越資本剰余金は 21,696,214,819 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,219,660,325
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	28,219,660,325

当年度未処理欠損金は、28,219,660,325 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	22,485,034,294	94.3	21,686,669,896	71.2	798,364,398	103.7
有形固定資産	9,583,434,718	40.1	21,437,619,881	70.3	△ 11,854,185,163	44.7
無形固定資産	4,186,197	0.1	5,927,476	0.1	△ 1,741,279	70.6
流動資産	12,897,413,379	54.1	243,122,539	0.8	12,654,290,840	5,304.9
現金	1,353,156,250	5.7	8,770,859,464	28.8	△ 7,417,703,214	15.4
預金	743,268,059	3.1	6,869,749,448	22.6	△ 6,126,481,389	10.8
・ 収蔵品	563,438,479	2.4	1,713,166,274	5.6	△ 1,149,727,795	32.9
・ 払戻金	42,449,712	0.2	66,033,742	0.2	△ 23,584,030	64.3
・ 繰上金	0	0.0	117,910,000	0.4	△ 117,910,000	皆減
その他流動資産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
繰上金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	23,838,190,544	-	30,457,529,360	-	△ 6,619,338,816	78.3
固定負債	746,868,132	3.1	1,650,569,310	5.4	△ 903,701,178	45.2
企業会計借入金	0	0.0	637,148,000	2.1	△ 637,148,000	皆減
引当金	633,353,000	2.7	783,353,000	2.6	△ 150,000,000	80.9
流動負債	113,515,132	0.4	230,068,310	0.7	△ 116,553,178	49.3
一時借入金	1,276,027,677	5.4	8,673,971,654	28.5	△ 7,397,943,977	14.7
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
未前受流動負債	541,148,002	2.3	8,138,749,760	26.7	△ 7,597,601,758	6.6
その他受流動負債	23,500,254	0.1	47,075,575	0.2	△ 23,575,321	49.9
繰上金	466,208,998	2.0	0	0.0	466,208,998	皆増
繰上金	245,170,423	1.0	488,146,319	1.6	△ 242,975,896	50.2
負債合計	2,022,895,809	-	10,324,540,964	-	△ 8,301,645,155	19.6
資本	28,338,740,241	118.9	28,270,236,576	92.8	68,503,665	100.2
自己資本	12,046,503,066	50.5	12,046,487,184	39.6	15,882	100.0
剰余金	16,292,237,175	68.4	16,223,749,392	53.3	68,487,783	100.4
剰余金	△ 6,523,445,506	△ 27.4	△ 8,137,248,180	△ 26.7	1,613,802,674	80.2
剰余金	21,696,214,819	91.0	19,426,577,375	63.8	2,269,637,444	111.7
剰余金	△ 28,219,660,325	△ 118.4	△ 27,563,825,555	△ 90.5	△ 655,834,770	102.4
資本合計	21,815,294,735	-	20,132,988,396	-	1,682,306,339	108.4
負債・資本合計	23,838,190,544	-	30,457,529,360	-	△ 6,619,338,816	78.3

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 23,838,190,544 円で前年度に比べ 6,619,338,816 円 (21.7%) 減少し、これに対応する負債及び資本は、負債で 8,301,645,155 円 (80.4%) 減少、資本では 1,682,306,339 円 (8.4%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 22,485,034,294 円で、前年度に比べ 798,364,398 円 (3.7%) 増加しているが、これは、当年度に高額器械備品を購入し、同年度において「会津医療センターへの出資」として計上したことなどによるものである。

また、流動資産は 1,353,156,250 円で、前年度に比べ 7,417,703,214 円 (84.6%) 減少しているが、これは、前年度において、会津医療センター工事費支払資金として保有していた「現金・預金」を支払ったためによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 746,868,132 円で、前年度に比べ 903,701,178 円 (54.8%) 減少している。これは、一般会計繰入金により退職手当債を償還したため、企業債が減少したことによるものである。

また、流動負債は 1,276,027,677 円で、前年度に比べ 7,397,943,977 円 (85.3%) 減少している。これは、主に会津医療センター工事費の未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 28,338,740,241 円で、前年度に比べ 68,503,665 円 (0.2%) 増加している。これは会津医療センター整備事業費の増に伴い、借入資本金が増加したことによるものである。また、剰余金は 6,523,445,506 円の欠損状態であり、前年度に比べ 1,613,802,674 円 (19.8%) 欠損が減少している。これは、企業債償還元金（一般会計繰入金）の繰入により資本剰余金の額が増加したことによるものである。

(4) 財務分析（別表 2）

自己資本構成比率は 23.2% で、前年度に比べ 10.4 ポイント上昇しているが、これは企業債償還元金（一般会計繰入金）の繰入により資本剰余金の計上額が増加したためである。

また、流動比率は 106.0% で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇しており、改善が見られる。

(5) 資金収支の状況

期首残高 6,869,749,448 円で、受入資金総額 16,818,072,451 円に対し支払資金総額は 22,944,553,840 円となり、当年度末の資金残高は 743,268,059 円である。このうち 742,864,955 円が普通預金で保管されており、差額の 403,104 円は現金で保管されている。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金、補助金及び出資金（別表6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,688,669,526 円（前年度 2,842,613,144 円）、補助金 1,106,165,847 円（前年度 2,919,620,922 円）、合計 4,794,835,373 円（前年度 5,762,234,066 円）で、前年度に比べ 967,398,693 円（16.8%）減少している。これは、県立病院再編等経費、企業債償還利子、企業債償還元金や県立病院再編等整備費などの増加があったものの、精神病院増こう経費、建設改良費、経営改革支援経費や退職手当対応経費などの減少が上回ったことから、全体として減少となったものである。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 2,247,995,508 円で期中に 224,056,000 円を借入れ、566,371,451 円を返済したため、当年度期末残高は 1,905,680,057 円となり、前年度末に比べ 342,315,451 円（15.2%）減少している。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 2,600,000,000 円を借入れ、2,600,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

宮下病院に係る耐震基本計画作成委託などを行ったものであり、予算額 9,505,000 円に対し、決算額は 8,001,000 円（前年度 23,226,000 円）である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 223,115,000 円に対し、決算額は 189,074,340 円（前年度 472,427,325 円）である。

(3) 会津医療センター整備事業費

会津医療センター外構工事ほかであり、予算額 1,717,179,173 円に対し、決算額は 1,717,177,112 円（前年度 7,307,827,552 円）である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 25 年 度 (A)							平成 24 年 度 (B)					対比(A)/(B)		
	許可病床数	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	取扱患者数	
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来
			延 数	1日当たり 患者数	延 数	1日当たり 患者数			延 数	1日当たり 患者数	延 数	1日当たり 患者数			
矢 吹	床 206	床 206	人 49,071	人 134.4	人 14,804	人 60.7	% 65.3	床 206	人 50,368	人 138.0	人 15,281	人 62.4	% 67.0	% 97.4	% 96.9
喜 多 方	—	—	—	—	—	—	—	50	5,390	14.8	26,037	106.3	39.2	—	—
会 津 総 合	262	223	3,801	10.4	9,709	39.8	41.6	223	44,107	120.8	99,297	405.3	56.7	8.6	9.8
宮 下	32	32	4,210	11.5	15,013	61.5	36.0	32	4,548	12.5	16,107	65.7	38.9	92.6	93.2
南 会 津	98	98	23,633	64.7	65,392	268.0	66.1	100	21,993	60.3	65,202	266.1	60.3	107.5	100.3
大 野	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
計 (C)	748	559	80,715	221.1	104,918	430.0	61.2	611	126,406	346.3	221,924	905.8	58.8	63.9	47.3
業務の予定量 (D)	—	—	人 80,301	人 220.0	人 103,684	人 424.9	—	—	人 126,006	人 345.2	人 217,876	人 889.3	—	—	—
業務の予定量 との対比 (C)/(D)	—	—	% 100.5	% 100.5	% 101.2	% 101.2	—	—	% 100.3	% 100.3	% 101.9	% 101.9	—	—	—

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（平成25年度 入院：365日、外来：244日）で除した数値である。
3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(365日)）で除した数値である。
4 会津総合病院の延病床数は、運用病床数を4/1～5/11（41日）→223床で算出している。（5/12廃止）
5 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により閉鎖中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成24年度(全体)
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times\frac{1}{2}}\times 100$ <p style="text-align: right;">△ 655,835千円 27,147,860千円</p>	% △ 2.4	% △ 4.1	% △ 5.4	% △ 5.39
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$ <p style="text-align: right;">6,779,587千円 7,435,422千円</p>	% 91.2	% 92.4	% 92.4	% 98.7
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}\times 100$ <p style="text-align: right;">3,312,780千円 6,649,147千円</p>	% 49.8	% 62.6	% 57.9	% 92.7
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}\times 100$ <p style="text-align: right;">△ 655,835千円 6,779,587千円</p>	% △ 9.7	% △ 8.3	% △ 8.2	% △ 9.12
総資本回転率	$\frac{\text{総 収 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times\frac{1}{2}}$ <p style="text-align: right;">6,779,587千円 27,147,860千円</p>	回 0.2	回 0.5	回 0.7	回 0.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times\frac{1}{2}}$ <p style="text-align: right;">3,312,780千円 22,085,852千円</p>	回 0.1	回 0.4	回 0.5	回 0.7
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times\frac{1}{2}}$ <p style="text-align: right;">3,312,780千円 5,062,008千円</p>	回 0.7	回 1.4	回 3.5	回 2.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総 資 本}}\times 100$ <p style="text-align: right;">5,523,058千円 23,838,191千円</p>	% 23.2	% 12.8	% 16.4	% 37.4
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}\times 100$ <p style="text-align: right;">1,353,156千円 1,276,028千円</p>	% 106.0	% 101.1	% 102.6	% 325.5

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比			
		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
給 与 費		120.1	96.0	105.5	57.2	59.1	59.1	
医 療 材 料 費	薬 品 費	投 薬	8.2	7.6	7.7	3.9	4.7	4.3
		注 射	3.5	5.7	5.8	1.7	3.5	3.2
		小 計	11.7	13.3	13.5	5.6	8.2	7.5
	そ の 他 医 療 材 料 費		7.3	9.3	8.4	3.5	5.8	4.7
計		19.0	22.6	21.9	9.1	14.0	12.2	
食 事 材 料 費 (患者用)		1.2	0.9	1.2	0.6	0.6	0.6	
支 払 利 息		9.3	2.4	2.9	4.4	1.5	1.6	
減 価 償 却 費		20.2	12.7	14.5	9.6	7.8	8.1	
修 繕 費		1.7	1.1	2.0	0.8	0.7	1.1	
そ の 他		38.5	26.3	31.0	18.3	16.3	17.3	
合 計		210.0	162.0	179.0	100.0	100.0	100.0	

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
病 床 利 用 率 (%)	一 般 核 心 感 染 計 (全 病 床 平 均)	58.0	62.9	66.4
	一 般 核 心 感 染 計 (全 病 床 平 均)	11.0	8.5	8.7
	一 般 核 心 感 染 計 (全 病 床 平 均)	65.3	67.0	77.1
	一 般 核 心 感 染 計 (全 病 床 平 均)	0.0	0.0	0.0
	一 般 核 心 感 染 計 (全 病 床 平 均)	61.2	58.8	64.7
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (外 来 / 入 院) (%)		(除 矢 吹 284.8) 130.0	(除 矢 吹 271.8) 175.6	(除 矢 吹 252.4) 155.4
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数 (人)	医 師 入 院 来	7.6	4.8	5.5
	医 師 外 来	14.8	12.6	12.9
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数 (人)	看 護 部 門 職 員 入 院 来	1.0	1.4	1.4
	看 護 部 門 職 員 外 来	3.2	5.9	5.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)		22,687	33,435	28,348
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)		9,638	9,413	8,911
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)		268,551	240,633	233,544
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)		24,932	48,671	42,224
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)		2,094	2,995	2,600
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 食 事 材 料 費 (南 会 津、宮 下 を 除 く) (円)		765	723	710
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射 薬	133.6	124.4	129.4
	注 射 薬	116.1	114.0	116.9
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	170.9	257.9	229.5
	検 査 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	14,482	40,837	33,045
	検 査 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千 円)	10,038	24,307	20,392
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	14.7	16.2	15.7
	X 線 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	1,603	2,631	2,457
	X 線 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千 円)	7,264	10,884	9,980
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 薬 収 入	4.5	4.9	5.9
	注 射 薬 収 入	7.9	6.9	6.9
	検 査 収 入	7.7	8.5	8.6
	X 線 収 入	4.3	3.7	3.9
病 床 100 床 当 た り 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	医 師	5.3	11.2	12.1
	看 護 部 門 職 員	64.7	63.2	75.8
	薬 剤 部 門 職 員	4.2	3.6	4.0
	事 務 部 門 職 員	7.1	7.5	8.0
	栄 養 部 門 職 員	4.4	5.1	6.4
	医 療 技 術 職 員	12.0	11.2	13.0
	そ の 他 の 職 員	0.7	0.6	1.0
	全 職 種 (平 均)	98.4	102.4	120.3

注 1 病床利用率(運用病床数による。)及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

2 薬品使用効率は、DPCにより算定できない会津総合病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	会 津 総 合	宮 下	南 会 津	大 野	備 考	
病床利用率 (%)	一般	—	52.8	36.0	66.1	—		
	結核	—	11.0	—	—	—		
	精神	65.3	—	—	—	—		
	感染症	—	0.0	—	—	—		
	計	65.3	41.6	36.0	66.1	—		
外来・入院患者比率 (外来/入院) (%)		30.2	255.4	356.6	276.7	—		
当職 たり 患者 数日 (人)	医 師	入 院 外 来	17.6 8.0	2.4 9.2	2.9 15.4	5.0 20.6	— —	
	看護部門職員	入 院 外 来	1.9 4.0	1.0 4.8	0.7 6.7	1.3 6.4	— —	
患者1人1日当 たり診療収入(円)		入 院 外 来	13,992 11,678	52,871 10,181	27,584 7,105	35,013 9,677	— —	
職員1人1日当 たり診療収入(円)		医 師 看護部門職員	308,829 28,705	185,875 52,574	153,435 26,972	308,334 51,737	— —	
患者1人1日当 たり薬品費(円)			1,931	5,743	1,124	1,868	—	
入院患者1人1日当 たり食事材料費(円)			774	769	502	527	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射 投 薬	139.1 114.2	— —	160.9 142.6	131.0 113.1	— —	
検査 の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		48.0	422.7	194.6	215.7	—	
	検査技師1人 当たり件数(件)		15,319	4,079	19,686	48,003	—	
	検査技師1人 当たり収入(千円)		8,968	1,901	18,830	34,879	—	
X 線 の 状 況	患者100人当 たり件数(件)		1.4	17.0	15.0	23.8	—	
	X線技師1人 当たり件数(件)		874	287	1,438	3,534	—	
	X線技師1人 当たり収入(千円)		3,597	1,143	6,946	16,142	—	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により閉鎖中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

注4 会津総合はDPC(入院診療報酬の総括払い制)を導入しているため、薬品使用効率を算定していない。

注5 会津総合病院の医師数は会津医療センター準備室配置分も含め、各種指数を算定している。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	7	81	3	6	6	13	1	117
会 津 総 合	14	158	11	21	12	31	—	247
宮 下	3	22	2	5	2	2	—	36
南 会 津	11	86	4	7	1	15	—	124
大 野	0	52	4	1	7	9	—	73
本 局	—	2	—	19	—	—	—	21
計	35	401	24	59	28	70	1	618

注 1) 平成26年 3月31日現在の現員である。

注 2) 会津総合病院は、閉院時(平成25年 5月12日)の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費[医業収益]	救急医療運営費(負担金)	46,589,617 [医業収益]	0	—	—	—	46,589,617
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費(負担金)	22,384,154	0	—	—	—	22,384,154
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	588,425,242	0	—	—	—	588,425,242
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費(負担金)	595,566,153	0	—	—	—	595,566,153
		結核病床増こう経費(負担金)	2,146,795	0	—	—	—	2,146,795
		病理解剖経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		高度医療機器運営費(負担金)	22,184,185	0	—	—	—	22,184,185
		リハビリテーション医療運営費(負担金)	18,552,045	0	—	—	—	18,552,045
		医師等研究研修費(負担金)	5,333,777	0	—	—	—	5,333,777
		小児医療運営費(負担金)	29,189,758	0	—	—	—	29,189,758
		災害拠点病院災害備蓄経費(負担金)	360,000	0	—	—	—	360,000
		県立病院事業経営改善研修費(負担金)	294,488	0	—	—	—	294,488
県立病院再編等経費(負担金)	465,577,458	0	—	—	—	465,577,458		
へき地医療運営費(負担金)	4,440,893	0	—	—	—	4,440,893		

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					一歳計現金	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(病院会計区分)	(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)
収 入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	309,485,216	0	—	—	—	309,485,216
		企業債償還元金 (負担金)	0	1,428,444,766	—	—	—	1,428,444,766
		建設改良費 (負担金)	0	4,694,979	—	—	—	4,694,979
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	145,000,000	—	—	—	145,000,000
		精神病院整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
		救急病院機能強化整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	0
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	211,415,897	0	—	—	—	211,415,897
		院内保育所運営費 (補助金)	1,335,303	0	—	—	—	1,335,303
		統轄管理経費 (補助金)	185,537,692	0	—	—	—	185,537,692
		基礎年金拠出金公的負担経費 (補助金)	92,160,246	0	—	—	—	92,160,246
		児童手当経費 (補助金)	23,020,000	0	—	—	—	23,020,000
		経営改革支援経費 (補助金)	240,812,029	0	—	—	—	240,812,029
		退職手当対応経費 (補助金) [医薬収益]	349,994,984	0	—	—	—	349,994,984
		改革プラン実行経費 (補助金)	1,889,696	0	—	—	—	1,889,696
		災害復旧事業費 (補助金)	0	0	—	—	—	0
		県立病院機能強化費 (補助金)	0	0	—	—	—	0
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	224,056,000	0	224,056,000
		医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	—	—	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	2,600,000,000	2,600,000,000
		同上(資金流用一前年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0
計 (A)		3,216,695,628	1,578,139,745	0	224,056,000	2,600,000,000	7,618,891,373	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	416,371,451	—	416,371,451	
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済	—	—	—	0	2,600,000,000	2,600,000,000	
	計 (B)	0	0	0	566,371,451	2,600,000,000	3,166,371,451	
差 引 計 (A) — (B)		3,216,695,628	1,578,139,745	0	△342,315,451	0	4,452,519,922	

※ 負担金等の内訳

負担金 :	3,688,669,526 円	(前年度 : 2,842,613,144 円)
補助金 :	1,106,165,847 円	(前年度 : 2,919,620,922 円)
負担金・補助金計 :	4,794,835,373 円	(前年度 : 5,762,234,066 円)

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
矢 吹	負担金・補助金	937,284	941,992	911,940
	出 資 金	0	0	0
	計	937,284	941,992	911,940
会 津 総 合	負担金・補助金	261,775	1,346,119	1,229,737
	出 資 金	0	0	0
	計	261,775	1,346,119	1,229,737
宮 下	負担金・補助金	427,033	384,566	385,954
	出 資 金	0	0	0
	計	427,033	384,566	385,954
南 会 津	負担金・補助金	993,378	1,121,849	982,110
	出 資 金	0	0	0
	計	993,378	1,121,849	982,110

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
大 野	負担金・補助金	229,760	240,831	276,199
	出 資 金	0	0	0
	計	229,760	240,831	276,199
本 局	負担金・補助金	1,945,606	1,433,387	1,965,773
	出 資 金	0	0	0
	計	1,945,606	1,433,387	1,965,773
合 計	負担金・補助金	4,794,835	5,468,744	5,751,713
	出 資 金	0	0	0
	計	4,794,835	5,468,744	5,751,713

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	(1,149,570,612) 1,739,116,293	1,739,210,587	(△ 589,639,975) △ 94,294	1,037,661,670	1,731,264,082	△ 693,602,412
会津総合	568,822,669	818,683,353	△ 249,860,684	308,019,240	788,799,115	△ 480,779,875
宮 下	(348,398,010) 641,670,428	642,274,856	(△ 293,876,846) △ 604,428	310,109,333	636,988,127	△ 326,878,794
南会津	(1,885,275,649) 2,180,428,473	2,182,645,426	(△ 297,369,777) △ 2,216,953	1,597,472,294	2,041,081,913	△ 443,609,619
大 野	598,295,342	863,781,791	△ 265,486,449	59,515,574	859,293,961	△ 799,778,387
本 局	1,051,253,999	1,188,825,961	△ 137,571,962	1,905	591,719,833	△ 591,717,928
計	(5,601,616,281) 6,779,587,204	7,435,421,974	(△ 1,833,805,693) △ 655,834,770	3,312,780,016	6,649,147,031	△ 3,336,367,015

注 ()内の数値は、収支差補てん前の数値である。